

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	45,279,810	46,299,333	-1,019,523
	障害福祉サービス等事業収益	268,254,297	259,130,070	9,124,227
	経常経費寄附金収益	598,000	610,000	-12,000
	サービス活動収益計（1）	314,132,107	306,039,403	8,092,704
	費用			
	人件費	185,086,976	174,311,830	10,775,146
	事業費	36,754,919	35,444,675	1,310,244
	事務費	29,088,214	31,044,304	-1,956,090
	就労支援事業費用	59,849,021	61,440,685	-1,591,664
減価償却費	6,674,633	6,808,997	-134,364	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,132,844	-1,158,663	25,819	
サービス活動費用計（2）	316,320,919	307,891,828	8,429,091	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-2,188,812	-1,852,425	-336,387	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,329	2,355	-26
	その他のサービス活動外収益	4,387,037	582,463	3,804,574
	サービス活動外収益計（4）	4,389,366	584,818	3,804,548
費用				
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	4,389,366	584,818	3,804,548	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	2,200,554	-1,267,607	3,468,161	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	61,710	-61,710
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	61,710	-61,710
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	59,994	-59,994
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	サービス区分間繰入金費用	0	0	0
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
特別費用計（9）	0	59,994	-59,994	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	1,716	-1,716	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	2,200,554	-1,265,891	3,466,445	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	169,424,018	170,689,909	-1,265,891
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	171,624,572	169,424,018	2,200,554
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	4,000,000	0	4,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	167,624,572	169,424,018	-1,799,446